

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和4年11月21日

多摩市議会議員 岩永ひさか

多摩市議会議長 いいじま 文彦 殿

質問項目

- 1 新型コロナワクチン接種に対する市の考え方について
- 2 不登校総合対策について

答弁者

市長・教育長等

受付	令和 年 月 日	No.
	午前・午後 時 分	

項目別質問内容

<p>1 新型コロナワクチン接種に対する市の考え方について</p> <p>未知の病原体として、社会に大きく恐怖を与えた新型コロナウイルスも、現在は変異を繰り返しながら、弱毒化していると言われています。対策に打つ手がないと言われながらも、海外と同様、日本でも、公衆衛生の観点から、感染予防対策としてワクチン接種が推奨されてきましたが、感染の収束という当初見込んだ感染予防の効果は表れていません。現況は、日本では約8割の国民がワクチンの1回目接種を終えており、2回、3回と接種の回数を重ね、今は、また、5回目の接種に入っていますが、感染拡大は繰り返され、現在、感染拡大の第8波に入りつつあると言われています。</p>
<p>(1) 国民の6割以上が接種をすれば、感染拡大は予防できるという説明がされていたと記憶していますが、市長は現状をどう捉えておられるのでしょうか。</p> <p>また、「超過死亡」が話題になっており、コロナ以前2019年と比較した死亡者の増加が指摘されていますが、国の状況、多摩市の状況、それに対する市長の見解を伺います。</p>
<p>(2) コロナワクチンの接種は努力義務ですが、任意であり、決して強制されるものではありません。そのことを踏まえ、阿部市長も対応をされてきたと思いますが、今回、0歳から4歳の子どもに対する接種券については、ワクチンの安全性の確保、詳細な説明など、慎重な姿勢を示されていたにも関わらず、一律送付されました。「接種券申請方式」にしなかった理由を伺います。</p>
<p>(3) ファイザー社製オミクロン株対応2価ワクチンについて、厚生労働省は「安全性は問題なし」としている一方で、人間での臨床実験（治験）のデータはないまま特例承認しています。現状、その事実を市民は知った上で接種の選択ができているのでしょうか。ワクチン接種事務は法定受託事務であり、市長として滞りなく事務を執行することが求められます。しかし、市民のいのちを守るという観点で、市民が自分にとってよりよい選択をするための情報提供は、市民との信頼関係を醸成していくうえで何よりも大切なことだと考えていますが、その点について、市長はどう考え、取り組んでおられるのか伺います。</p> <p>また、現在の重症化率を踏まえ、今後、どのように対応していく必要があるとお考えなのか伺います。</p>
<p>(4) ワクチン後遺症についても被害者の会が発足していますが、市民の状況について、後遺症をどのように考え、把握されているのでしょうか。</p>
<p>2 不登校総合対策について</p> <p>先日、発表された文部科学省の調査結果では不登校の児童・生徒数が過去最</p>

項目別質問内容

<p>多となりました。多摩市の調査結果でも同様の傾向が表れており、学校に足が向かなくなった子どもたちへの対応は優先すべき課題と捉えています。多摩市では2020年11月に「不登校総合対策」を公表し、今年4月には、「多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」が施行されましたが、計画策定や条例制定が具体的にどのような取り組みや成果につながっているのでしょうか。現状について、伺います。</p>
<p>(1) 不登校傾向の見られる児童・生徒、あるいは、保健室登校等、文部科学省の調査では実数が把握されていない子どもたちの存在も含め、市教委は各学校における対応状況をどのように把握し、フォローしているのか伺います。</p>
<p>(2) 「不登校総合対策」において、学校の対応力向上のためには、子どもたちへの的確なアセスメントが必要とされています。その手法として心理検査「hyper—QU」に取り組んでいますが、現在までの実施状況と評価、課題について伺います。</p>
<p>(3) 「不登校総合対策」では、適応教室「ゆうかり教室」の役割にも着目し、機能発揮が期待されていると捉えています。現状について伺います。</p>
<p>(4) 昨年度、再考するとして、一旦立ち止まった「不登校特例校」について今後の方針、対応について伺います。</p>
<p>①開設の時期、開設の場所、規模、人員体制、カリキュラム等の再検討の状況について伺います。</p>
<p>②特例校開設に向けた費用や運営費の見込み、財政措置について伺います。</p>
<p>③小学生への対応方針、また、「学業不振」への対応や個別支援、早期支援の現状について伺います。</p>
<p>(5) 子どもをめぐる行政の縦割りの弊害を解消するため、来年4月より「子ども家庭庁」が発足します。「教育福祉」の観点で、子ども政策を一体的に捉える必要性は以前から指摘していますが、これを踏まえ、多摩市ではどのように考え、取り組んでいくのか伺います。</p>
<p>資料要求欄（資料要求がある場合は、以下に記入してください。）</p>
<p>①多摩市でコロナワクチン接種状況（接種回数別に）と感染者状況（年月別）</p>
<p>②コロナ前（2019年）とコロナ後（2021年）の死亡者数の比較、月別について国全体、多摩市全体の状況が把握できるもの</p>
<p>③0歳児から4歳児、小児接種（5歳から11歳）について接種券を一律送付していない自治体一覧。</p>
<p>④0歳児から4歳児、小児接種（5歳から11歳）に接種券送付するにあたり同封した市長メッセージ</p>
<p>⑤不登校出現率、不登校児童・生徒数最新状況。学年別。5か年。</p>
<p>⑥ゆうかり教室に通っている児童・生徒の実数。学年別。</p>

